



平成 18 年 5 月 26 日

## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町 2 丁目 1 番 1 号

(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 鈴木 隆

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日 TEL (022) 225-8241

米国会計基準採用の有無 無 特定取引勘定設置の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	19,079	( 4.7 )	2,625	( 32.3 )	1,553	( 10.2 )
17年3月期	18,207	( 2.2 )	1,983	( 176.5 )	1,409	( 106.3 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	204 93	-	6.5	0.3	13.7
17年3月期	185 86	-	6.5	0.2	10.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 7,579,513株 17年3月期 7,582,049株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	782,383	24,278	3.1	3,203 67	8.28 [速報値]
17年3月期	756,707	22,869	3.0	3,016 83	7.91

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 7,578,418株 17年3月期 7,580,738株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,339	6,249	386	20,713
17年3月期	4,206	1,180	884	20,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,200	750	450
通期	18,800	1,900	1,100

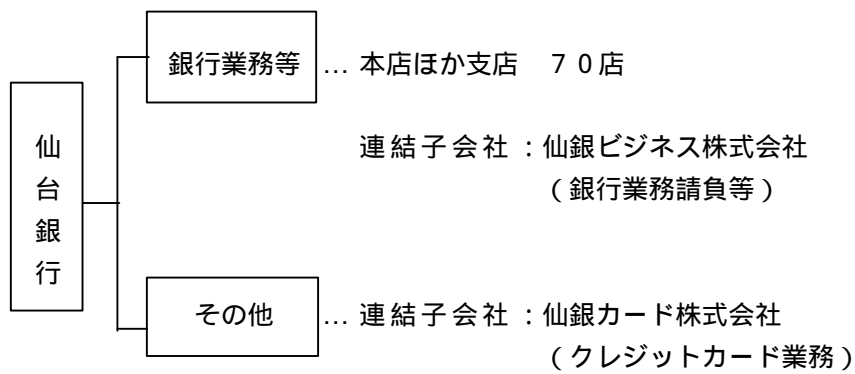
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 144 円 90 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1 . 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

### 〔企業集団の事業系統図〕



## 2. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当行は昭和26年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は1.80%（平成18年3月31日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、「信を万事の本と為す」の行是のもと、当行では宮城県に特化した真の地域金融機関を目指しております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

銀行業という公共性および金融環境の大きな変化等を鑑み、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めてまいります。

## (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行では、投資家層の拡大による株主数の増加及び当行株式の長期安定的な保有を経営の重要な課題の一つと認識しております。

投資単位の引下げ等の諸施策につきましては、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当行の株価水準等を勘案し、適宜検討してまいります。

## (4) 目標とする経営指標

当行グループでは、平成18年4月から平成20年3月までの2カ年を計画期間とする新たな中期経営計画「好品質計画」をスタートさせました。本計画における主要な経営指標は次のとおりです。

項 目	平成19年度計画
貸出金平残	5,120 億円
預金平残	7,340 億円
預かり資産残高	390 億円
コア業務純益	34 億円
自己資本比率（単体ベース）	8.7%
不良債権比率（リスク管理債権）	4.7%

### (5) 中長期的な経営戦略

当行では、平成16年度～平成17年度において中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に取組み、「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」を目指し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

平成18年度からスタートした新中期経営計画「好品質計画」では、当行グループの強みである宮城県内のネットワークと情報力を最大限に活用し、お客さまとのリレーションシップ体制を再構築し、「仙台銀行グループだからできるサービス・付加価値の提供」を目指してまいります。この取組みを通じて、お客さまが当行グループ独自のサービスに満足し、適正な対価を支払っていただく、非金利分野での共存共栄関係を構築してまいります。当行はこの新たなビジネスモデルに取組み、当行グループの強みに成長させてまいります。

本計画の目標達成に向けて、「営業体制再構築プロジェクト」、「内部管理態勢強化プロジェクト」、「企業風土改革プロジェクト」の3つのプロジェクトに役職員が一体となって取り組んでまいります。

「営業体制再構築プロジェクト」では、お客さまのニーズを、付加価値や問題解決能力を求める業務（リレバン業務）、価格や利便性・スピードを求める業務（トラバン業務）の2つに整理し、双方のニーズに対応できる営業体制を構築してまいります。「内部管理態勢強化プロジェクト」では、本部機能を再構築するとともに、営業店への指導体制を強化し、内部管理態勢を充実してまいります。併せて、内部統制に関する各種法規制に的確に対応し、一層の経営の透明性と業務の適切性を確保してまいります。「企業風土改革プロジェクト」では、情報開示を拡充するとともに、利用者の利便性と満足度を高める組織体制の構築と人材の育成強化に取り組んでまいります。

また、併せて、本計画の関連計画である「業務改善計画」、「地域密着型金融推進計画」の種々の施策にも鋭意、取り組んでまいります。

### (6) 対処すべき課題

当行では、コンプライアンス態勢の充実を図ることを企業活動における最重要課題の一つとして位置づけております。また、この基本方針は、「仙台銀行の企業倫理」及び「私たちの行動規範」として明文化し、当行全役職員の行動指針としております。このようななか、以下の課題について対処していくことが必要であると認識しております。

#### 法令等遵守への取組み

当行では、不祥事件が連続して発生したことから、平成16年12月に東北財務局より業務改善命令を受け、平成17年1月に「業務改善命令に対する業務改善計画書」を策定しました。

不祥事件の再発を防止するため、全役職員が全力を挙げて同計画に取組み、法令等遵守態勢及び内部管理態勢の強化に努めてまいりました。また、平成18年4月にリスク統括部を新設し、内部管理態勢の一層の強化に取り組んでおります。

今後も当行の行是である「信を万事の本と為す」のもと、役職員が一体となって、引き続き法令等遵守の徹底に努めてまいります。

#### 情報管理体制への取組み

平成 17 年 4 月に個人情報保護法が施行されたことにもない、当行におけるお客さまの取引情報の保管状況を点検したところ、誠に遺憾ながら、お客さまの取引情報が記載されている書類の一部を紛失していることが判明し、平成 17 年 7 月に公表いたしました。

従来から、情報管理の重要性を行内に徹底してまいりましたが、当行では再発防止に向けて、情報管理全般を統括する部署として、本部内に情報管理室を設置するなど、お客さま情報の保管・管理体制の見直しに努め、今後もなお一層の体制強化に取り組んでまいります。

#### 業務委託先の管理体制への取組み

平成 18 年 3 月に当行のシステム運用開発委託先の元 N T T データ社員が、当行 A T M を利用した提携クレジットカード会社の顧客の取引記録の一部をコンピュータセンターから不正に持ち出し、偽造カードを作成し、不正に引き出していたことが判明いたしました。

N T T データの報告によりますと、当行の預金口座の暗証番号等が持ち出された形跡はなく、また、当行職員の関与も一切ございません。

当行のシステム運用・開発委託先よりお客さまの情報が持ち出されるとともに、偽造カードによりお客さまが被害に遭われたことに対して、業務委託者として心から深くお詫び申し上げます。

当行では、システム運用・開発委託先における運用管理体制と相互けん制の強化を図り、再発防止に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

#### ( 7 ) 親会社に関する事項

該当ございません。

#### ( 8 ) その他、会社の経営上の重要な事項

役員との間で重要な資金、取引等の関係はございません。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 経営成績

##### 当年度の概況

平成 17 年度のわが国経済は、アメリカや中国を中心とした海外経済の拡大を背景に輸出や生産が増加し、企業収益が改善しました。また、雇用や賃金面での改善を反映して、雇用者所得も緩やかに増加が続き、個人消費は底堅く推移するなど、景気は着実に回復基調を続けました。

宮城県内の経済は、一部の堅調な業種に支えられて緩やかに上昇するなど、生産面では上向きの動きがみられました。また、製造業を中心とした求人増加などを背景に雇用情勢の改善の動きがみられました。個人消費についても底堅く推移するなど、全体として景気回復の動きがみられました。

一方、金融業界におきましては、平成 18 年 2 月に預金者保護法の施行により、偽造・盗難キャッシュカード被害への対応など、より一層の利用者保護への取組みが求められました。

当行ではこのような環境のなか、計画期間を 2 カ年とする中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」の最終年度を迎えました。地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行を経営目標に「収益力の強化」、「企業風土の改善・改革」、「内部管理体制の精度向上」に向けて様々な施策に取り組んでまいりました。また、平成 17 年 8 月に「地域密着型金融推進計画」を策定し、より一層地域のお客さまのお役にたてるよう「事業再生や中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域利用者の利便性の向上」に努めてまいりました。

損益関係につきましては、お客さまのニーズにお応えできるサービスの提供に注力するとともに、引き続き経費を抑制し、経営の効率化に努めたことにより、当行グループでは、経常利益は前年同期比 642 百万円増加の 2,625 百万円、当期純利益は前年同期比 144 百万円増加の 1,553 百万円となりました。また、当行個別では経常利益は前年同期比 553 百万円増加の 2,439 百万円、当期純利益は前年同期比 158 百万円増加の 1,444 百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）につきましては、単体で前年同期比 0.36 ポイント上昇し 8.69%（速報値）、連結で前年同期比 0.37 ポイント上昇し 8.28%（速報値）となりました。

なお、当行における当期の配当につきましては、従前と同様 1 株につき 50 円（うち中間配当 25 円）とする予定であります。

##### 次年度の見通し

当行グループの主な営業基盤である宮城県内の景気は、一部の地域や業種間の格差をともないつつも、回復の動きがみえてきました。このようななか、貸出金のボリューム増加などによる資金利益の増加及び一層の経費削減等により、個別においては、経常利益は 1,800 百万円、当期純利益は 1,000 百万円程度、連結においては、経常利

益は 1,900 百万円、当期純利益は 1,100 百万円程度になるものと見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態

### 主要勘定

#### ( A ) 預金

当行グループの預金残高につきましては、法人預金は手持ち資金の取崩しなどにより減少したものの、期間限定の満期延長特約付定期預金の取扱いなどにより個人預金が堅調に推移するとともに、公金も増加したことから、前年同期比 24 億円増加の 7,190 億円となりました。

#### ( B ) 貸出

当行グループの貸出金につきましては、中小企業向け貸出が資金需要の回復に乏しく減少傾向が続くとともに、住宅ローンについても減少となりました。一方で、地方公共団体向け貸出などが堅調に推移したことから、前年同期比 38 億円増加の 5,008 億円となりました。

#### ( C ) 有価証券

当行グループの有価証券残高につきましては、国債等が増加したことから、前年同期比 146 億円増加の 1,961 億円となりました。

### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 73 億 39 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 62 億 49 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 3 億 86 百万円のマイナスとなり、この結果、現金及び現金同等物は、7 億 2 百万円の増加となり、期末残高は 207 億 13 百万円（前年同期比 + 3.5% 増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金並びに譲渡性預金の増加により、前年同期比 31 億 33 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少により、前年同期比 50 億 69 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の減少により、前年同期比 4 億 98 百万円の増加となりました。

### (3) 事業のリスク

当行グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示現在において判断したものであります。

#### 不良債権処理等に係るリスク

##### (A) 不良債権

国内及び宮城県内の景気動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼすほか、財務内容を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

##### (B) 貸倒引当金

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒れの発生に備えて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積もりと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えるおそれがあります。また、経済状態の悪化や担保価値の下落、その他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを行わなければならない場合があります。

##### (C) 権利行使の困難性

担保権を設定した不動産若しくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等の事情により、担保権の執行が事実上できない可能性があります。

#### 保有有価証券における株価および債券下落に係るリスク

当行は市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により、株式の価格が下落した場合には、保有株式に評価損が発生し当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

また、市場性のある債券については、今後、景気の回復等に伴い、市場金利が一層上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

#### 資金調達に係るリスク

当行の業績悪化や財務状況の悪化、風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは景気悪化や金融システム不安等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性や必要な資金確保がつかなくなる可能性があります。その結果、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



### 業務面に係るリスク

当行は、お客様へ多様な金融サービスを提供するため様々な業務を行なっております。これらの業務遂行に伴って想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当行の業務運営や、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (A) 事務リスク

役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正等を起こした場合、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

#### (B) システム障害の発生によるリスク

当行は、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営しております。コンピュータシステムがダウン（大規模災害によるものを含む）または誤作動等の障害が発生した場合、当行の業務運営に影響を及ぼし業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、コンピュータが不正に使用された場合、当行が損失を被る可能性があります。

#### (C) 情報の漏洩発生によるリスク

当行は、多数のお客様の情報及び経営情報を有しておりますが、それらの情報の漏洩、紛失、不正使用等が発生した場合は、損害賠償等の直接的な請求、あるいは信頼の失墜等の環境の悪化による損失等が発生し、当行の業務運営に影響を及ぼし損失を被る可能性があります。

#### (D) コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として、規定及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 自己資本比率

当行は、自己資本比率を法令等の規定に基づき、国内基準以上に維持しなければなりません。（現時点における国内基準は 4%となっております）。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は次の通りです。

- ・ 債務者の信用力悪化及び不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の大幅な低下
- ・ 既調達劣後債務を同等条件で借り替えることができない可能性
- ・ 繰延税金資産の減額
- ・ その他の不利な展開

#### 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、宮城県を主要な営業基盤としていることから、宮城県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、宮城県を中心とした大規模な地震や台風などの自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々な施策を実施していますが、以下の要因やその他様々な要因により、これら施策が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・ 優良貸出先への貸出ボリュームの増加が進まないこと
- ・ 既存の貸出についての利ざやの拡大が進まないこと
- ・ 手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・ 経営の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと

## 連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	26,765	預 金	719,096
コールローン及び買入手形	41,344	譲 渡 性 預 金	21,530
買 入 金 銭 債 権	36	借 用 金	6,228
有 価 証 券	196,182	外 国 為 替	1
貸 出 金	500,800	そ の 他 負 債	2,813
外 国 為 替	113	賞 与 引 当 金	294
そ の 他 資 産	3,269	退 職 給 付 引 当 金	902
動 産 不 動 産	12,270	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,895
繰 延 税 金 資 産	3,175	支 払 承 諾	5,332
支 払 承 諾 見 返	5,332	負 債 の 部 合 計	758,095
貸 倒 引 当 金	6,906	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
		少 数 株 主 持 分	10
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	7,485
		資 本 剰 余 金	5,875
		利 益 剰 余 金	5,758
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,404
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,792
		自 己 株 式	35
		資 本 の 部 合 計	24,278
資 産 の 部 合 計	782,383	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	782,383

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		19,079
資 金 運 用 収 益	15,361	
貸 出 金 利 息	12,328	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,659	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	171	
預 け 金 利 息	139	
そ の 他 の 受 入 利 息	63	
役 務 取 引 等 収 益	2,704	
そ の 他 業 務 収 益	121	
そ の 他 経 常 収 益	891	
経 常 費 用		16,453
資 金 調 達 費 用	1,182	
預 金 利 息	287	
譲 渡 性 預 金 利 息	14	
借 用 金 利 息	158	
そ の 他 の 支 払 利 息	721	
役 務 取 引 等 費 用	1,595	
そ の 他 業 務 費 用	84	
営 業 経 費	11,928	
そ の 他 経 常 費 用	1,661	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	700	
そ の 他 の 経 常 費 用	960	
経 常 利 益		2,625
特 別 利 益		57
動 産 不 動 産 処 分 益	2	
償 却 債 権 取 立 益	53	
そ の 他 の 特 別 利 益	0	
特 別 損 失		23
動 産 不 動 産 処 分 損	23	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,659
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		811
法 人 税 等 調 整 額		291
少 数 株 主 利 益		3
当 期 純 利 益		1,553

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

〔平成17年4月 1日から〕  
〔平成18年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,875
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,583
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,553
当 期 純 利 益	1,553
利 益 剰 余 金 減 少 高	378
配 当 金	378
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,758

## 連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成17年4月 1日から〕  
〔平成18年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,659
減価償却費	450
貸倒引当金の増加額	1,407
賞与引当金の増加額	6
退職給付引当金の増加額	47
資金運用収益	15,361
資金調達費用	1,182
有価証券関係損益( )	1,431
金銭の信託の運用損益( )	78
為替差損益( )	0
動産不動産処分損益( )	21
貸出金の純増( )減	3,860
預金の純増減( )	2,441
譲渡性預金の純増減( )	20,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	16
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,594
コールローン等の純増( )減	8,053
外国為替(資産)の純増( )減	27
外国為替(負債)の純増減( )	0
資金運用による収入	12,536
資金調達による支出	1,115
その他	159
小計	7,535
法人税等の支払額	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	45,495
有価証券の売却による収入	3,168
有価証券の償還による収入	29,841
金銭の信託の減少による収入	3,878
投資活動としての資金運用による収入	2,692
動産不動産の取得による支出	363
動産不動産の売却による収入	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	379
自己株式の取得による支出	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	702
現金及び現金同等物の期首残高	20,011
現金及び現金同等物の期末残高	20,713

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
 仙銀ビジネス 株式会社  
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 2社

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## 動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年

## ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,689百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

## (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に準じた会計処理によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、その他一部の資産・負債については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

連結子会社はヘッジ会計を適用しておりません。

## (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、資産のグルーピングは、当行及び銀行業務を行う子会社については当行の管理会計上の最小区分(営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、なお共用資産は銀行全体としてグルーピング)で行っており、それ以外の子会社については個別にグルーピングを行っております。

## 注記事項(連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,515百万円、延滞債権額は23,245百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は203百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,641百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。



4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,607百万円であります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,736百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は2,000百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券48,517百万円及び現金預け金21百万円を差し入れております。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は224百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、127,388百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が119,649百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,595百万円
10. 動産不動産の減価償却累計額 4,865百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 343百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 0百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,100百万円が含まれております。

#### 注記事項(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益550百万円及び債権売却益115百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却829百万円、株式等償却53百万円及び債権売却損失41百万円を含んでおります。

#### 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	26,765百万円
定期預け金	21百万円
その他の預け金	6,030百万円
現金及び現金同等物	<u>20,713百万円</u>

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,697百万円
退職給付引当金	364
減価償却超過額	172
動産不動産の未実現利益の消去	782
有価証券償却	267
その他	321
繰延税金資産小計	5,606
評価性引当額	526
繰延税金資産合計	5,080
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,891
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩	13
繰延税金負債合計	1,904
繰延税金資産の純額	<u>3,175</u> 百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	5,938	5,829
年金資産	(B)	3,269	3,902
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	2,669	1,927
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,590	1,431
未認識数理計算上の差異	(E)	223	406
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E)	855	902
退職給付引当金	(G)	855	902

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	264	258
利息費用	113	112
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	68	56
会計基準変更時差異の費用処理額	159	159
その他(臨時に支払った割増退職金等)	38	32
退職給付費用	643	619

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	26,765	24,468	2,297
コールローン及び買入手形	41,344	33,293	8,051
買入金銭債権	36	33	3
金銭の信託	-	3,865	3,865
有価証券	196,182	181,572	14,610
貸出金	500,800	496,940	3,860
外国為替	113	85	28
その他資産	3,269	3,204	65
動産不動産	12,270	12,406	136
繰延税金資産	3,175	3,726	551
支払承諾見返金	5,332	5,423	91
貸倒引当金	6,906	8,313	1,407
資産の部合計	782,383	756,707	25,676
(負債の部)			
預渡性預金	719,096	716,655	2,441
借入金	21,530	540	20,990
外国為替	6,228	6,244	16
その他負債	1	0	1
賞与引当金	2,813	2,057	756
退職給付引当金	294	301	7
退職給付引当金	902	855	47
再評価に係る繰延税金負債	1,895	1,753	142
支払承諾	5,332	5,423	91
負債の部合計	758,095	733,831	24,264
(少数株主持分)			
少数株主持分	10	6	4
(資本の部)			
資本金	7,485	7,485	-
資本剰余金	5,875	5,875	-
利益剰余金	5,758	4,583	1,175
土地再評価差額金	2,404	2,545	141
その他有価証券評価差額金	2,792	2,408	384
自己株式	35	28	7
資本の部合計	24,278	22,869	1,409
負債、少数株主持分及び資本の部合計	782,383	756,707	25,676

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	19,079	18,207	872
資 金 運 用 収 益	15,361	15,128	233
（うち貸出金利息）	( 12,328 )	( 12,279 )	( 49 )
（うち有価証券利息配当金）	( 2,659 )	( 2,697 )	( 38 )
役 務 取 引 等 収 益	2,704	2,712	8
そ の 他 業 務 収 益	121	149	28
そ の 他 経 常 収 益	891	216	675
経 常 費 用	16,453	16,223	230
資 金 調 達 費 用	1,182	798	384
（うち預金利息）	( 287 )	( 215 )	( 72 )
役 務 取 引 等 費 用	1,595	1,614	19
そ の 他 業 務 費 用	84	148	64
営 業 経 費	11,928	12,001	73
そ の 他 経 常 費 用	1,661	1,661	0
経 常 利 益	2,625	1,983	642
特 別 利 益	57	540	483
特 別 損 失	23	110	87
税金等調整前当期純利益	2,659	2,414	245
法人税、住民税及び事業税	811	50	761
法 人 税 等 調 整 額	291	955	664
少 数 株 主 利 益 ( は少数株主損失 )	3	1	4
当 期 純 利 益	1,553	1,409	144

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875	5,875	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,875	5,875	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,583	3,553	1,030
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,553	1,409	144
当 期 純 利 益	1,553	1,409	144
利 益 剰 余 金 減 少 高	378	379	1
配 当 金	378	379	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,758	4,583	1,175

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,659	2,414	245
減価償却費	450	478	28
貸倒引当金の増加額	1,407	252	1,155
賞与引当金の増加額	6	41	47
退職給付引当金の増加額	47	42	5
資金運用収益	15,361	15,128	233
資金調達費用	1,182	798	384
有価証券関係損益( )	1,431	240	1,671
金銭の信託の運用損益( )	78	44	34
為替差損益( )	0	0	0
動産不動産処分損益( )	21	71	92
貸出金の純増( )減	3,860	325	3,535
預金の純増減( )	2,441	4,105	6,546
譲渡性預金の純増減( )	20,990	540	20,450
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	16	96	112
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,594	2,105	3,699
コールローン等の純増( )減	8,053	4,546	12,599
外国為替(資産)の純増( )減	27	53	26
外国為替(負債)の純増減( )	0	0	0
資金運用による収入	12,536	12,369	167
資金調達による支出	1,115	824	291
その他	159	1,339	1,180
小計	7,535	4,206	3,329
法人税等の支払額	196	0	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,339	4,206	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	45,495	44,336	1,159
有価証券の売却による収入	3,168	12,767	9,599
有価証券の償還による収入	29,841	28,506	1,335
金銭の信託の増加による支出	-	755	755
金銭の信託の減少による収入	3,878	-	3,878
投資活動としての資金運用による収入	2,692	2,650	42
動産不動産の取得による支出	363	391	28
動産不動産の売却による収入	27	378	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,249	1,180	5,069
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	500	500
配当金支払額	379	378	1
自己株式の取得による支出	7	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	884	498
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	702	2,141	1,439
現金及び現金同等物の期首残高	20,011	17,870	2,141
現金及び現金同等物の期末残高	20,713	20,011	702

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに  
占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース取引関係の注記については、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
関連当事者との取引については記載すべき重要なものではありません。



## (有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

## .前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,295	151	151	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	594	606	11	11	-
合 計	3,738	3,902	163	163	-

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,495	13,275	2,780	2,906	126
債 券	108,375	109,651	1,276	1,300	24
国 債	46,323	47,047	723	730	6
地 方 債	2,675	2,739	64	74	10
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	59,376	59,864	488	495	7
そ の 他	13,674	13,591	82	566	648
合 計	132,545	136,519	3,973	4,773	799

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、122百万円（株式122百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. 従来、その他有価証券で時価のあるものの中に、「その他資産」中の出資金を含めて記載しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合に類するもの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の証券」に含めて記載しております。

## 4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当ありません。

## 5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,589	63	40

## 6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	39,959
社債	900
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	455

## 7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	19,205	64,564	22,507	50,008
国 債	4,038	16,334	2,739	23,934
地 方 債	300	4,096	1,485	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	14,865	42,096	3,802	-
そ の 他	-	2,036	14,480	26,074
そ の 他	2,795	4,017	669	-
合 計	22,000	68,581	23,177	50,008

従来、その他有価証券の中に、「その他資産」中に出資金を含めて記載しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合に類するもの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の証券」に含めて記載しております。

## 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,205	61	61	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	595	600	4	4	-
合 計	3,739	3,805	65	65	-

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,519	16,831	6,311	6,322	11
債 券	125,859	124,109	1,750	157	1,908
国 債	65,004	63,544	1,459	39	1,498
地 方 債	2,376	2,360	15	22	37
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	58,479	58,203	276	96	372
そ の 他	13,351	13,473	122	1,045	922
合 計	149,731	154,414	4,683	7,525	2,842

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

## 4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当ありません。

## 5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	964	550	-

## 6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	36,635
社債	940
その他有価証券	
非上場株式	453

## 7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	28,052	54,764	36,623	48,002
国 債	11,035	10,515	17,992	24,002
地 方 債	-	4,070	1,434	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	17,017	38,159	3,966	-
そ の 他	-	2,019	13,230	24,000
そ の 他	200	7,007	1,025	-
合 計	28,252	61,772	37,648	48,002

## ( 金銭の信託関係 )

## . 前連結会計年度

## 1 . 運用目的の金銭の信託 ( 平成17年3月31日現在 )

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の 金銭の信託	800	0

## 2 . 満期保有目的の金銭の信託 ( 平成17年3月31日現在 )

該当ありません。

## 3 . その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 ) ( 平成17年3月31日現在 )

( 単位 : 百万円 )

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,000	3,065	65	65	-

( 注 ) 1 . 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## . 当連結会計年度

## 1 . 運用目的の金銭の信託 ( 平成18年3月31日現在 )

該当ありません。

## 2 . 満期保有目的の金銭の信託 ( 平成18年3月31日現在 )

該当ありません。

## 3 . その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 ) ( 平成18年3月31日現在 )

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## . 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	4,039
その他有価証券	3,973
その他の金銭の信託	65
(+)繰延税金資産（又は( )繰延税金負債）	1,631
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,408
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,408

従来、その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めて記載しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合に類するもの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の証券」に含めて記載しております。

## . 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	4,683
その他有価証券	4,683
(+)繰延税金資産（又は( )繰延税金負債）	1,891
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,792
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,792

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の注記につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。